

《令和8年度 環境経済部 組織目標》

◆目標管理者

部長	太田 一郎
特命監	一浦 辰己
理事	角 一朗

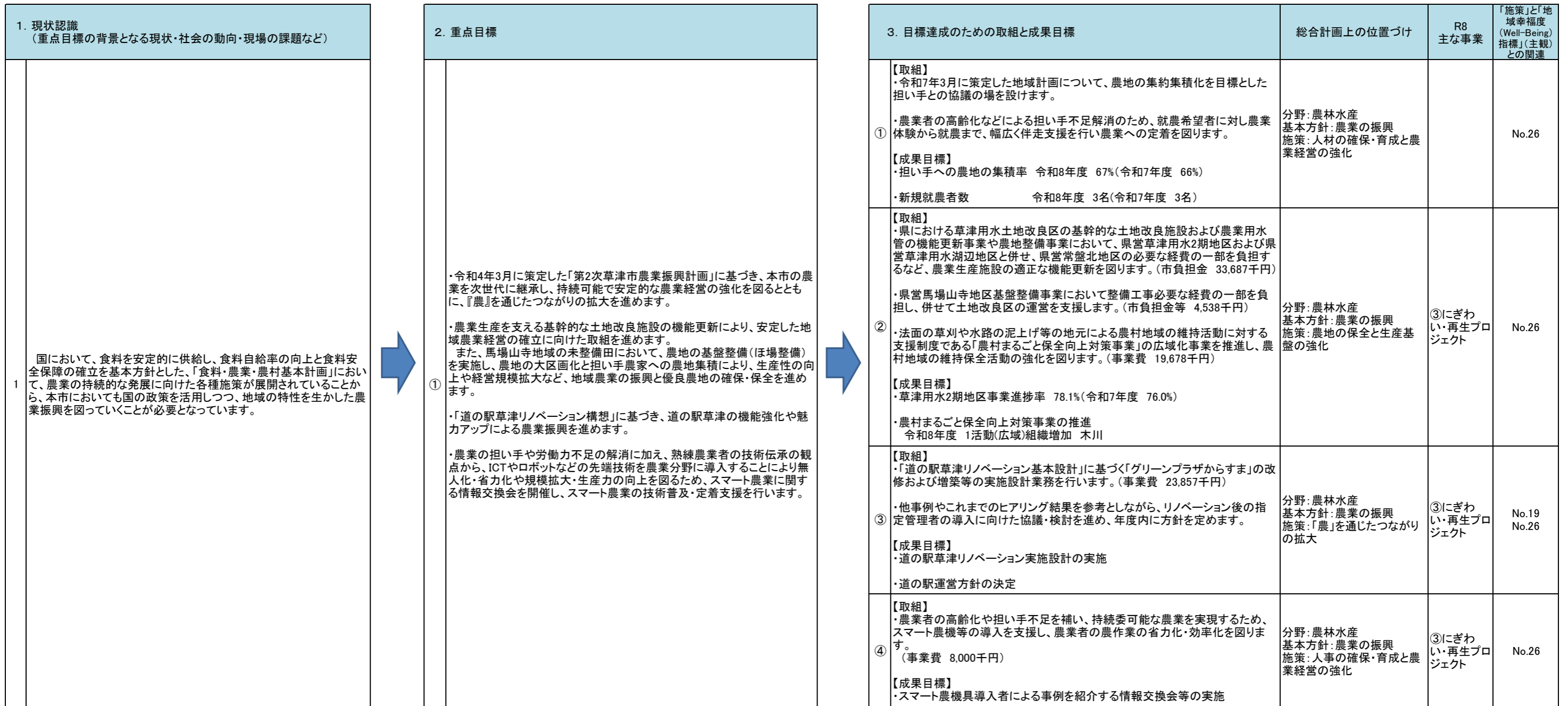
◆部局の役割・目標像

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進め、また、農業や水産業、商工業、観光などの振興を図るとともに、互いの密接な連携による地域経済の活性化を図り、にぎわいと魅力あふれるまちづくりを進めるために

- ◆「魅力」あふれるまちの実現を進めます。
 - ・持続可能で安定的な農業経営を図るとともに、市民生活に豊かな実りと潤いをもたらす「農」のあるまちづくりを目指し、人材の育成・確保や農地の集積・集約化、草津用水事業などの営農環境の整備、優良農地の確保や保全など、農業経営の基盤強化を進めます。
 - ・持続可能な未来に向けて、商工業や観光など産業を幅広く捉えて一体的に施策を講じながら、草津商工会議所や草津市観光物産協会等の関係団体と連携し、市内産業および地域の観光の活性化と雇用の創出を図ります。
- ◆「暮らし」支えるまちの実現を進めます。
 - ・今ある地域資源を保全・活用し、環境の側面だけでなく、環境・経済・社会の統合的な向上を図りながら、自然環境の保全、環境学習の推進、公害対策等の施策を多様な主体と協働で推進します。
 - ・資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再利用の取組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底します。
- ◆ゼロカーボンシティさつへの推進を率先して行います。
 - ・草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進し、市域全体の温暖化対策に取組みます。
 - ・再生可能エネルギーの利活用や公用車への電動車導入を進め、公共施設の脱炭素化を図ります。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出(職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	4	0	0	4	-	-	-
農林水産課	13	1	4	18	450,315	210,551	239,764
商工観光労政課	8	0	4	12	267,602	45,878	221,724
企業立地推進室	4	0	1	5	33,118	4,156	28,962
環境政策課	7	0	7	14	51,351	31,680	19,671
温暖化対策室	5	0	1	6	71,979	52,322	19,657
資源循環推進課	11	0	9	20	2,142,143	823,879	1,318,264
合計	52	1	26	79	3,016,508	1,168,466	1,848,042



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
2	近年、商工観光分野においては、消費者の購買行動の変化や、中小企業等の販路の開拓・拡大、人材不足や事業継承問題の深刻化、全国的な観光需要の増加など、商工観光を取り巻く環境は急速に変化しており、また、不安定な国際情勢の影響も相まって、中小企業等の経営や雇用を取り巻く環境は、厳しさが増えています。



2. 重点目標	
②	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商業を活性化させるため、草津商工会議所等の地域経済団体と連携して商業基盤の強化を図ります。 ・草津市産業振興計画に基づき、市内における創業・第二創業の促進や事業者の抱える課題に効果的・効率的に対応するための取組を展開します。 ・地域観光の活性化のため、草津市観光物産協会等の関係団体と連携して観光および物産事業を展開します。



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R8 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連
⑤	【取組】 ・草津商工会議所や草津市商店街連盟などの関係団体が連携する「みなくさまつり」や「くさつ華あかりフェスタ」などの事業を支援するとともに、草津ブランドを通じた地域産業の活性化と市のイメージアップに取り組むことで、商業基盤の強化と地域商業の魅力向上を図ります。 (事業費 商工団体活動費補助金 11,898千円、くさつ華あかりフェスタ開催費補助金 3,350千円、草津ブランド強化費 5,388千円)	分野: 商工観光 基本方針: 商業の振興 施策: 地域商業の活性化		No.7 No.8 No.19 No.48 No.49
⑥	【取組】 ・草津市ビジネスサポートセンター(くさつビズサポ)を効果的に運営し、創業希望者や事業者が抱えるビジネス上の課題に対応するとともに、創業や第二創業を中心に切れ目なく、事業者等による新たな価値創造に向けた積極的な取組をワンストップで支援します。 (事業費 草津市ビジネスサポートセンター運営事業負担金 7,795千円)	分野: 商工観光 基本方針: 工業の振興 施策: 新産業の創出と中小企業等への支援	③にぎわい・再生プロジェクト	No.48 No.49 No.50
⑦	【取組】 ・草津市観光物産協会の人件費補助を通じて、組織運営の安定化を図るとともに、協会の事業計画に基づく観光事業活動に対して、適切に支援を行います。 ・令和9年度に開催される滋賀デスティネーションキャンペーン(滋賀DC)に向け、滋賀県において令和8年度は滋賀DCのプレ期間と位置付けられています。市では、「観光元年」と位置付けた平成8年から30周年を迎える節目の年でもあることから、滋賀DCを契機に積極的な観光誘客を図るため、草津市観光物産協会が取り組む観光コンテンツの創出・強化、プロモーションの促進等を支援します。 (事業費 観光物産協会観光振興活動費補助金 72,833千円)	分野: 商工観光 基本方針: 観光の振興 施策: 地域観光の活性化	③にぎわい・再生プロジェクト	No.19 No.36 No.48 No.49

3	本市は、立地特性と地理的優位性を背景に、企業の立地ニーズはあるものの、市街化区域内では住工混在地域が存在しているほか、工業地の未利用地が少ないため、市街化調整区域の開発も視野に入れて検討する必要があります。 また、市内には公的インキュベーション施設が集積し、今後成長が期待されるスタートアップ企業が多数活動されているが、施設退去後の受け皿(ポストインキュベーション)がなく、市外への流出が懸念されます。 こうした背景のもと、スタートアップ企業・既存企業・支援機関・市民・学生など多様な主体により、新たな価値を生み出すイノベーション集積拠点の創出が必要となります。
---	---



③	「草津市産業用地創出に向けた具体的な取組」に基づき、市内企業等の事業拡大や移転、拡張に対応するため、市街化調整区域の地区計画制度の活用や農業用水利施設として一定必要性がなくなった市内農業用ため池について、産業用地としての活用を図ります。 また、多様な主体の交流・集積による新たな価値を生み出すイノベーション集積拠点の創出に向けて、滋賀銀行を代表企業とする事業化検討パートナーとの検討結果を踏まえ、(仮称)イノベーション集積拠点の整備方針を策定します。
---	--



⑧	【取組1】 ・現在検討中の(仮称)イノベーション集積拠点の創出に向けて、昨年度に引き続き、事業化検討パートナーとの検討を行うとともに、その検討内容を踏まえ、本市における今後の整備方針を策定します。 ・関西経済連合会および立命館大学と連携し、起業に関心を有する者に対する起業家育成プログラムの提供やスタートアップ×地域企業の共創・マッチングに係る取組に対する支援を行います。(事業費:3,250千円)	分野: 商工観光 基本方針: 工業の振興 施策: 新産業の創出と中小企業等への支援	③にぎわい・再生プロジェクト	No.48 No.49 No.50
⑨	【取組2】 ・市内企業等の事業拡大や移転、拡張に対応するため、まとまった産業用地が不足していることを踏まえ、市内にある農業用ため池の利活用可能性調査を実施し、必要性を整理の上、新たな産業用地の確保を図ります。 (事業費:7,942千円)	分野: 商工観光 基本方針: 工業の振興 施策: 企業の立地促進	③にぎわい・再生プロジェクト	No.48 No.49
⑩	【取組3】 ・本市が将来にわたって持続可能なまちとしてとして発展し続けるため、滋賀県南部地域産業の強みを生かした都市間連携による産業クラスターの形成を図ります。 ・高付加価値を生み出す産業集積エリアの形成に向けて、農業施策との調和を図った上で、都市計画マスタープランに基づく産業振興区域において、産業用地の創出の可能性を探ります。(事業費:5,291千円)	分野: 商工観光 基本方針: 工業の振興 施策: ・企業の立地促進 ・産業の創出と中小企業等への支援	③にぎわい・再生プロジェクト	No.48 No.49

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R8 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連
<p>4 良好な自然環境を維持していくために、生態系等に配慮した環境保全と環境負荷低減を進め、持続可能な社会づくりへの取組が求められています。</p>	<p>④ 第3次草津市環境基本計画の基本方針に基づき、草津市の目指す環境像の実現に向けて、「環境・経済・社会の統合的な向上」、「持続可能な地域資源の活用」、「多様な主体との協働」を柱とした取組を進めます。</p>	<p>⑪ 【取組】 自然環境保全地区の危険木除去を促進します。 (事業費 自然環境保全地区危険木除去費等補助金 2,697千円)</p> <p>【成果目標】 自然環境保全地区の危険木除去実施本数 令和8年度目標本数 7本</p> <p>⑫ 【取組】 第3次草津市環境基本計画における重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに準備および展開を図ります。(事業費 5,111千円)</p> <p>・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムの実施を進めます。地域の自主的・継続的な活動の推進に向けて、段階的に人材育成の強化と実施主体の移行を進めます。</p> <p>・重点事業②「地域資源健康幸ラリー」 モデルコースの展開に取り組む3学区(矢倉、南笠東、笠縫東)と、既存のウォークラリーを発展させたモデルコースの設定、実施を進めます。</p> <p>・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携してニーズ調査や意見集約を行い、ニーズに応じた事業者向けセミナー事業を実施するとともに支援制度の提供を行います。また、環境配慮型製品やサービス等が、認知され活用されるよう広報活動等を行います。</p> <p>【成果目標】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域における環境学習プログラム実施数 令和8年度目標回数 9回(令和7年度実績:9回)</p>	<p>分野:環境 基本方針:良好な環境の保全と創出 施策:自然環境の保全</p> <p>分野:環境 基本方針:良好な環境の保全と創出 施策: ・自然環境の保全 ・環境学習の拡充</p>		<p>No.26</p> <p>No.26 No.27 No.28</p>
<p>5 地球温暖化による気候変動は我々の暮らしに悪影響を及ぼしており、国としても、地域脱炭素ロードマップを作成し、2050年カーボンニュートラル実現に向けた政策を推進しているところです。 本市といたしましても、ゼロカーボンシティを推進し、脱炭素社会への転換を図ることが求められています。</p>	<p>⑤ ・第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進し、市民、事業者、団体、市役所の協働により、ソフト・ハード双方の脱炭素事業に取り組み、市域からの温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応を進めます。(区域施策編)</p> <p>・草津市役所の率先行動として、再生可能エネルギーの利活用や公用車への電動車導入を進め、公共施設の脱炭素化を図ります。(事務事業編)</p>	<p>⑬ 【取組】 第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進し、市民、事業者、団体、市役所の協働で地球温暖化対策に取り組みます。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 28,972千円)</p> <p>【成果目標】 ・健康エコハウス(外付け日よけ)補助件数 1,060件 ・健康エコハウス(太陽光発電・蓄電池)補助件数 太陽光発電+蓄電池 20件、蓄電池のみ20件 ・省エネ・再エネ等設備導入加速化補助件数 11件</p> <p>⑭ 【取組】 クリーンセンターにおけるごみ発電余剰電力を自己託送し、浄水場での活用を継続するとともに、地域まちづくりセンターに続き市内小中学校への太陽光発電導入に向けた積載荷重の確認等を行い、再生可能エネルギーの地産地消とCO2の大幅削減をめざします。 公用車への電動車導入を順次進め、公用車による環境負荷の軽減に取組みます。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 76,054千円 地域まちづくりセンター太陽光発電導入実施設計についてはまちづくり協働課等、電動車については各施設管理課で予算計上)</p> <p>【成果目標】 ・太陽光発電設備荷重計算・基本設計業務(小中学校) 5校 ・公用車への電動車導入 26台</p>	<p>分野:環境 基本方針:脱炭素社会への転換 施策: ・様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡充 ・省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進</p> <p>分野:環境 基本方針:脱炭素社会への転換 施策: ・様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡充 ・省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進</p>	<p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p> <p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p>	<p>No.28</p> <p>No.28</p>
<p>6 令和4年3月に策定した第3次草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき令和5年10月に焼却ごみ類の指定ごみ袋制度の見直しを行いました。今後も資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再使用の取組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底する必要があります。</p>	<p>⑥ 「第3次草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に掲げる減量目標の達成に向けて、各種取組を進めます。</p>	<p>⑮ 【取組】 ごみ問題を考える草津市民会議と連携した啓発事業や、ごみ分別アプリ等の媒体を通じて、引き続き、さらなるごみの減量や分別の徹底に向けた取組を推進します。</p> <p>【成果目標】 ・市民1人1日当たりの家庭系ごみ量(集団回収を含む) 484.4g/人・日(令和7年度実績:469.7g/人・日)</p> <p>・市民1人1日当たりの事業系ごみ量 234.5g/人・日(令和7年度実績:231.6g/人・日)</p>	<p>分野:環境 基本方針:資源循環型社会の構築 施策:ごみの発生抑制・再使用・資源化の推進</p>		<p>No.28</p>